

●第6節 メキシコ●

1. 経済状況・開発計画

メキシコは、1980年代に入って、高金利の資金調達による工業化路線の推進と急速な高度成長政策により、対外債務の増加及びインフレの昂進などを招き、慢性的な財政赤字や債務利払いに追われ、厳しい経済状況に置かれている。同国政府は、経済成長の回復と政治、経済、社会構造の改革を目指し、インフレの克服と新しい経済的基盤の整備などを政策として打ち出している。1985年5月、「国家開発計画」を発表し、今後6年間の全般的目標を提示しているが、そのなかで、1994年まで、年間6%のGDP成長率を目標としている。

歴史の都オアハカでの指導

メキシコのなかでいちばんメキシコらしいと言われている街オアハカ。日本でいえば京都、奈良にあたるこの古都で1年半の間技術指導にあたった。私が参加したのは未利用硫化鉍開発技術プロジェクトで、鉍石に含まれる黄銅鉍・方鉛鉍・セン亜鉛鉍・黄鉄鉍などを選別して取り出す選鉍技術の指導にあたった。メキシコでは単純な鉍石の選鉍技術はあったものの、複雑鉍の選鉍技術がパイロットプラント規模で導入されたのは初めてということだった。



この海外赴任は私にとっては初めての技術協力であったが、現地で指導にあたりながら技術というものについて考えさせられることが多かった。日本へ来て研修員たちは新幹線のすばらしさに驚くが、実はそれを支えている基礎技術が最も重要なのである。停電がない、油を切らさない、部品のメンテナンスをきちんとするといい、機械が正常に動くように支えている技術こそが最も大切であることを痛感した。しかし、メンテナンスが大事だからきちんとやれといくらいいっても、日本では当然のように手に入る部品が手に入らないというのが現地の実情である。気の毒にさえ思うことがあった。

海外生活も初めての経験だった。最初は海外は何となく恐ろしいというえ感じさえもって赴任した。しかし、そのような意識は赴任後徐々に薄れてきて、帰国後はJICA関連の仕事などを扱う国際協力部門を担当するまでになっている。仕事柄これからもメキシコへ行く機会もあり、また当時のカウンターパートたちが研修員として来日するので、メキシコとの関わりは続いている。今では、あの1年半だけでメキシコとの関係が終わらなくて良かったと思っており、今度是一家全員でメキシコへ赴任することを夢見ている。

岩野和氏（談）派遣期間1986年6月～87年11月

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

上記のようなメキシコ経済の状況、移住などを通じての同国との友好的な関係、及び、1987年12月に発効した日墨技術協力協定に鑑み、わが国は、技術協力、有償資金協力を中心に、積極的に協力を実施している。

技術協力については、鉱工業、通信・放送、運輸・交通、水産などの分野を中心に実施しており、特に、研修員受入については、「日墨交流計画」による計画的実施を行っている。また、1976年度から、電気通信分野における第三国研修を実施しているほか、1987年度から、選鉱・精錬分野の研修も開始した。

無償資金協力は、1986年に始まって以来、教育分野を中心に、毎年、文化無償を実施しており、1985年には、地震災害に対する援助も行っている。

有償資金協力は、1982年度、「シカルツァ（製鉄所）第2期拡張計画」に約178億円の借款を実施したほか、1985年の地震災害には、5000万ドルの商品借款を行い、メキシコ経済の困難な状況に協力した。また、1987年度には、債務の繰り延べを行っている。

わが国の対メキシコODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
16.59	4.53	3.89
(66.3%)	(18.1%)	(15.6%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 技術協力では、プロジェクト方式技術協力により、「砂漠地域農業開発研究計画」、「未利用硫化鉱開発技術」を実施している。
- 2) 開発調査については、運輸・交通分野で「太平洋港湾整備計画」、環境分野で「メキシコ市大気汚染対策調査」、鉱工業分野で「CFM選鉱場近代化計画」など計4件の調査を行った。
- 3) 近年、環境、特に、大気汚染対策分野の協力を重点が置かれており、メキシコ市の深刻な大気汚染問題解決のための協力の可能性を探るため、1989年度、「大気汚染対策調査団」及び「大気汚染固定排出源対策計画予備調査団」を派遣した。
- 4) 無償資金協力では、1988年予算による「地震防災センター設立計画」を1990年3月に完成し、1990年4月より、中米地域の地震対策のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなっている。

◎第7節 パラグアイ◎

1. 経済状況・開発計画

パラグアイの国家経済を支える主要な柱は、農業、林業、牧畜業であり、輸出額の約98%をこれらの一次産品で占めている。特に重要なのは農業で、パラグアイ政府の当面の経済開発でも、第1に農業・林業の第一次産業分野の振興が掲げられ、第2に農業関連工業、第3に中小企業の育成に重点が置かれている。

農業では、綿花、大豆などが重要な輸出産品として、機械化による大規模生産が行われる一方、伝統的な小農・零細農による雑作農業も併存する二重構造をもち、パラグアイ政府としては、輸出農産品の振興とあわせて、零細農家にも土地を付与し、綿花、蔬菜といった換金作物の生産を奨励することで、農業全体の育成を図っている。

1989年に就任したロドリゲス新政権においても、開発の重点分野として、農牧林業、アグロインダストリーと社会インフラの充実を柱としている。

わが国としても、邦人移住者入植以来、パラグアイと密接な友好関係が進むなかで、同国の農業を核とする経済開発の意向を受け、農林業開発を中心とした協力を行ってきた。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国のパラグアイに対する協力で特徴的な点は、日本の技術協力、無償資金協力、有償資金協力、移住事業といったすべてのODAの形態が、有機的に関連して効果をあげていることである。特に、現在、パラグアイに居住する移住者・日系人の経済活動を通じての技術移転は、これら各種形態の協とうまく結びつくことにより、同国に対するわが国の援助を一層効果あらしめている。現在、対パラグアイ二国間ODA総額における日本のシェアは、1986年で66%を占め、同国にとってわが国は最大の援助国となっている。

わが国の対パラグアイODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
19.51	7.49	45.53
(26.9%)	(10.3%)	(62.8%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) わが国は、パラグアイに対し、農林業、運輸、通信、教育などの分野を中心に、積極的な技術協力を行っているが、近年、無償資金協力とともに増加が著しい。このような協力の増大を踏まえ、今後の協力に係る政策対話を中心に、第1回日パ年次協議を1989年度実施した。

農業分野のプロジェクト方式技術協力では、「農牧業統計」を1989年度より新規に開始したほか、林業では、「中部パラグアイ森林造成」を継続中であり、畜産関係では、「家畜繁殖改善」を1987年度からフォローアップ協力により継続実施している。そのほか、医療分野では、アスンシオン大学保健科学研究所において、「シャガス病等寄生虫症研究」を実施している。
- 2) 開発調査については、同国の多様な援助ニーズに応えるべく、1989年度、社会インフラ分野で、「全国総合交通計画」、「首都圏配電網整備計画」、農業分野で、「ラ・コルメナ地区農村総合整備計画」、環境分野で、「イパカライ湖流域水質汚濁対策計画」の計4件の調査を実施した。
- 3) 無償資金協力では、主として、通信、農林開発、医療、文化、教育、人造りなどの分野で協力しているほか、食糧増産援助、災害援助などを実施しており、近年、増加傾向が著しい。1989年度は、「ラ・コルメナ農村整備計画」の基本設計調査を実施した。
- 4) 青年海外協力隊は、1989年度までに306人を派遣し、農業を中心に各分野で協力を実施している。
- 5) パラグアイには、現在、約7000人の移住者・日系人、在留邦人が在住しており、わが国は、これら移住者の支援をはじめ、海外開発青年の派遣などを通じて、同国への協力をより緊密に進めている。
- 6) 1989年までの累計で、研修員受入977人、専門家派遣502人、単独機材供与5億円、移住者送出7166人、海外開発青年派遣86人の協力実績がある。

◎第8節 ペルー◎

1. 経済状況・開発計画

ペルーは、世界でも有数の鉱物資源国（銅、鉛、亜鉛など）であると同時に、水産資源にも恵まれており、これに農業を加えた3つがペルー経済の根幹をなしている。1960年代に入ると、同国は、工業化の推進、経済基盤の強化、国内資源の開発などに努めてきたが、その後、経済的には上昇と下降を繰り返し、現在に至っている。

現政権は、現在、農業、衛生、教育部門の整備を国家計画の3つの柱とし、低所得層の生活水準向上に最大の重点を置いている。

ペルーとわが国とは、中南米諸国のなかでは最初に外交関係を開設しており、現在、約6万人の移住者・日系人、在留邦人が在住している。同国とは、こうした密接な関係にあることもあり、わが国は、同国のニーズを踏まえた資金・技術両面の協力を積極的に行っている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

対ペルー二国間ODA全体に占めるわが国のシェアは、1987年支出純額で、米国、西ドイツ、に次ぐ第3位であり、技術協力、無償資金協力を中心とした協力となっている。

技術協力では、主に、農林水産、工業、エネルギー、運輸、通信、医療、教育などの分野で協力を実施している。

無償資金協力では、同国の1人あたりの所得水準が、無償資金協力の基準を上回っているが、同国との友好的な関係及び多数のわが国移住者の存在などに鑑み、水産、保健・医療、上下水道などの分野を中心に、継続的に協力している。

わが国の対ペルーODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
19.66	6.11	2.09
(70.6%)	(21.9%)	(7.5%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) ベルーに対する技術協力については、同国が、食糧増産、漁業普及、社会インフラの充実、鉱業開発に力を入れていることから、プロジェクト方式技術協力では、1989年度に、農林水産分野で、「野菜生産技術センター」、「パイタ漁業訓練センター」を継続協力したほか、「SENATI南部地区職業訓練センター」、「日本・ベルー地震防災センター」及び「酸化鉱処理技術」の計5件の協力を実施している。さらに、「人口・家族計画」を新規に開始した。
- 2) 開発調査は、1989年度、「パチャピリアーナ地域資源開発基礎調査」を実施し、同国の資源開発のニーズに応え、社会インフラ分野では、「リマ市南部下水道整備計画」等3件の調査を実施した。
- 3) 無償資金協力は、社会インフラ整備面での協力や文化無償を毎年実施してきている。
- 4) 青年海外協力隊は、1989年度までに178人を派遣し、教育訓練、通信、保健・医療、農業、鉱業分野で協力している。
- 5) ベルーの農業の発展に寄与している移住者・日系人への援助も実施している。

第6章

オセアニア地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

オセアニア地域は、オーストラリア、ニュー・ジーランド及び1960年代初頭に独立した西サモアをはじめ、独立後間もない10島嶼国と、自治領、信託統治領、海外領土からなっている。このうち、オーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニア以外の島嶼部は陸地の総面積が18万km²で、いずれも人口100万に満たない小規模国からなっている。

これらの島嶼国は、大半が第一次産業依存型経済で、天候や国際価格の変動に左右されやすく、経済基盤が一般的に脆弱である。このため、旧宗主国などを中心とした各種援助や出稼ぎ労働者による国内送金に依存しているケースが多い。

いずれの国も、経済的自立の道を模索しているが、独立後まだ歴史が浅いこともあって、政治・社会体制の整備が不十分なことに加え、国土の拡散性、国内市場の狭さ、国際市場からの遠隔性とこれを補う運輸・通信手段の不備、一部を除き天然資源に恵まれていないことなどから、経済的自立には多くの課題が残されているのが現状である。

さらに近年は、イギリス、オーストラリアといった旧宗主国、主要援助国などからの無償援助など各種援助も漸減傾向にあることから、島嶼国は、新たな経済開発による国の立て直しを迫られており、わが国の経済協力に対する期待は益々高くなってきている。

わが国の経済協力は、メラネシア（パプア・ニューギニア、ソロモン、ヴァヌアツ、フィジーなど）、ポリネシア（トゥヴァル、西サモア、トンガ、クック諸島）、ミクロネシア（キリバス、ナウル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオなど）の3島嶼地域を対象に実施している。

わが国は、これら諸国の国家規模に見合う適切な規模・形態での協力を心がけるとともに、

若い独立国としての国造りに必要な人材の育成，第一次産業依存型経済の基盤たる水産業，農業分野での開発・振興，基礎生活分野での整備など，各国のもつ様々な開発ニーズに即した協力（水産業，農業，水資源，教育，医療，運輸，通信）を推進してきている。ただし，同地域に対するわが国の協力の歴史は比較的新しく，このため，ノウハウや経験の不十分な面から，オーストラリア，ニュー・ジーランドなど域内における主要援助国との協力や，SPC（南太平洋委員会），SPF（南太平洋フォーラム），UNDP（国連開発計画），ADB（アジア開発銀行）など国際・地域機関との連携も推進していきたい意向である。

わが国の二国間ODA全体に占める同地域へのシェアは，協力対象国が小規模なこともあって，1988年約1.3%，1989年約1.4%と限られたものであるが，域内諸国のほとんどがわが国の協力対象国になったことに加え，近年積極的に協力拡充に努めた結果，伸び率としては，1983年の1795万ドルから1987年の6802万ドルへと5年間で約3.8倍に急増しており，同期間における世界全体の二国間伸び率（1.5倍）をはるかに上回っている。これを贈与（無償資金協力，技術協力）と有償資金協力を比べると，同地域に対するわが国ODAは，贈与の割合が高くなっている。

2. JICA事業概要

1989年度のこの地域への協力は，経費ベースで34億円，全体の3.3%を占めている。これは昨年度比で7.3%増となっている。経費ベースでは社会開発協力事業による協力が第1位となっている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

研修員受入（青年招へいを含む）は，新規・継続あわせて290人で，受入研修員全体の3.5%近くを占めており，研修分野は，人的資源，運輸・交通，行政等の占める割合が高くなっている。また，公務員，教員を中心として84人の青年が，青年招へい事業の一環で来日した。

(イ) 専門家派遣

1989年度に派遣した専門家は，新規・継続あわせて80人で，その分野は，国によりおのおの特徴があり，フィジーでは農業，パプア・ニューギニアでは林業が特に多く，その他の国は，一般に水産関係の専門家となっている。

(ウ) プロジェクト方式技術協力

1989年度のこの地域におけるプロジェクト方式技術協力は，フィジーの「稲作研究所」，パプア・ニューギニアの「森林研究所」の2件であった。

(エ) 開発調査

1989年度，オセアニア地域で新規に実施した開発調査は3件で，前年度よりの継続案件を加えると，合計4件にのぼる。これを分野別にみると，社会基盤整備，農林水産業，エネルギー，

運輸・交通，通信となっている。

(2) 無償資金協力

無償資金協力は，水産，水資源，教育，医療，運輸，通信などの分野を中心に実施されている。1986年から，パプア・ニューギニアに対して本格的な無償資金協力が開始されたことなどにより，オセアニア地域向けの無償資金協力は，金額，全体に占めるシェアともに増大してきている。

(3) 青年海外協力隊

1989年度，オセアニア地域に新規に派遣した青年海外協力隊は，7カ国84人で，1989年度に新規に派遣された隊員の9.6%を占めている。国別にみると西サモアが19人で最も多く，次いでパプア・ニューギニア17人，ソロモン諸島15人，トンガ15人の順となっている。派遣分野は，教育文化，農林水産，保守操作，保健・衛生，スポーツ，加工，土木建築等となっている。

(4) 国際緊急援助隊

1989年度は，1990年2月に，西サモアの台風災害に対し援助物資の供与等を行った。

●第2節 フィジー●

1. 経済状況・開発計画

フィジーは、パプア・ニューギニアと並ぶオセアニア地域での指導的な国家であり、域内の交通、運輸、通信の拠点ともなっている。経済は、主要産業である砂糖を中心とした農業、及び、観光業に支えられており、これらが経常収入の約5割を占めている。このため、天候や国際市場価格の動向に左右されることが多く、また、人口増加による失業率の増大、クーデターの影響により、しばしば困難に直面したが、水産、林業及び衣料加工産業が順調に成長しており、経済は、徐々に安定の方向に向かっている。

現在、第9次開発計画（1986～90年）を実施中で、①実質経済成長の達成、②雇用機会の創出、③利益の公平な配分及び社会的条件（特に地方）の改善と地方開発の促進、④輸出拡大及

漁業振興への無償資金協力

300余の島々からなるフィジーは、サトウキビの一大生産地で、この国の主要産業となっている。しかし、このようなモノカルチャーでは、国の経済が砂糖の国際価格の変動に大きく左右されることから、経済の発展・安定化のため、国内産業の多様化を進めてきている。この一環として重視しているのが漁業開発である。

フィジーには、環礁内で小規模な漁業を営んでいる漁民が約2万8000人おり、カヌーを使った伝統的な漁法で、漁獲量の約40%は自家消費されている。しかし、都市部での水産物の需要は大きくなっており、また、小規模漁業は雇用機会を提供する重要な産業であることから、フィジー政府は漁業の商業化の推進に力を入れ、漁民の所得の向上、生活改善および都市部への水産物供給の増加を図ろうとしている。

その具体的な施策として、漁民の研修、研修修了者への漁船の提供、製氷機・運搬船など流通システムの整備、漁船修理などのサービス体制の確立などを総合的に行ってきている。

しかし、漁船建造用の資材の不足、修理工具の不足、製氷機の老朽化などの問題を抱えており、わが国へ無償資金協力の要請を行うこととなった。

わが国では、1979年、漁業教育、漁業資源調査などを行うための研究施設を供与したのを皮切りに、漁業振興政策の進展にあわせて無償資金協力を実施してきており、1989年度は、製氷機、漁船エンジンのスペアパーツ、漁民研修用マイクロバスなどの購入に必要な資金3億4000万円を供与した。

この無償資金協力は、規模としては小さいものであるが、フィジー政府の計画を側面から支援し、漁獲量の増加、市場流通量の増加というかたちで、その成果が着実に現れている。



び民間部門の活性化による財政の安定化、⑤国家のアイデンティティーづくりに資する教育制度、報道機関、宗教組織等の重視などを目標としている。1987年のクーデター発生後は、砂糖産業及び観光業の停滞により、GDPはマイナス成長となったが、政情が安定するに伴い、また、砂糖の国際市況が近年好調であり、観光業と衣料を中心とする軽工業が順調であることなどにより、経済は徐々に回復しつつある。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、フィジーがこの地域における指導的国家のひとつであり、地理的にも重要な位置にあることなどから、同国を、オセアニア地域におけるわが国経済技術協力の拠点として位置づけ、積極的な援助を行っており、1984年以降は、わが国がオーストラリアに次ぐ第2位の供与国となっている。

1988年度までの累計の協力実績は、無償資金協力については、西サモアに次いで第2位、技術協力については、域内第1位となっている。

フィジーは、1人あたりの国民所得が高いことから、原則として、無償資金協力の実施は困難であるが、1985年度に実施した「看護学校建設計画」のように、フィジーだけでなく、周辺の島嶼国に裨益する優良案件については、柔軟に検討することとしている。

協力分野については、過去、無償資金協力では保健・医療、水産分野を、また、技術協力は、農業、水産、運輸・通信等が中心となっている。なお、有償資金協力については、所得水準が向上し、1989年度から供与が可能となる条件が整い、今後、わが国への要請が期待される。

わが国の対フィジーODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力
5.71	1.83
(75.7%)	(24.3%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 同国の所得水準が高いことから、原則として、無償資金協力の実施は困難であるが、前記のとおり、周辺島嶼国の経済開発、民生向上に有効な案件については、実施が検討されており、1989年度は「教育病院建設計画」について調査を行った。
- 2) 技術協力については、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊等により、行政、農業、水産、工業、保健・医療等を中心とする協力を行っている。プロジェクト方式技術協力を

ついては、昭和60年度より「稲作研究開発」に協力を行っている。

1989年度までの累計実績は、研修員受入433人、専門家派遣138人、単独機材供与4億円、青年海外協力隊67人となっている。

◎第3節 パプア・ニューギニア◎

1. 経済状況・開発計画

パプア・ニューギニア（PNG）は、オセアニア地域においては広い国土と多数の人口を有し、かつ、資源にも恵まれた域内最大の国として、指導的な地位にある。

わが国との関係も、独立と同時に外交関係を樹立して以来、緊密かつ良好な関係を維持し続けており、また、近年、オーストラリア、イギリスなどの旧宗主国からの援助が減少傾向にあることから、わが国に対する期待がますます高まっている。

経済構造は、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造をなし、急峻な山岳、散在する島嶼などの地理的制約に加え、交通網の未発達、流通手段の欠如などの様々な困難に直面しており、また、都市部を中心とする商品、貨幣経済は、一次産品に大きく依存していることから、輸出収入の安定化のため、種々の政策を実施している。

現在、公共投資計画（1989～93年）を実施中であり、①地方の雇用拡大、②外貨収入の拡大、③人的資源の開発等に重点を置き、社会サービス部門、特に、教育分野の充実とインフラ整備等を中心に、経済の活性化を図っている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、同国に対し、独立当初から、無償資金協力及び研修員受入等の技術協力を実施してきている。また、この地域内では、これまで唯一の円借款を供与してきており、その供与累計額は、1989年12月までに340億2100万円にのぼり、1985年以降、わが国は、ODA供与額で西ドイツを抜き、オーストラリアに次ぐ第2位の二国間ODA供与国となっている。

協力の重点分野としては、同国がいまだ未開発の資源を有している事情に鑑み、産業活性化に資する運輸、通信、インフラ整備及び技術訓練、また、医療、教育分野など、幅広い協力を実施している。

わが国の対パプア・ニューギニアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
8.44	19.30	11.85
(21.3%)	(48.8%)	(29.9%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

1) 技術協力については、オセアニア地域では最大の協力を実施しており、従来より、同国の経済・社会開発の努力を支援すべく、様々な分野の協力を行っている。これまでの協力の主な形態は、研修員受入と青年海外協力隊であったが、専門家派遣も順調に増加してきている。プロジェクト方式技術協力については、1989年4月より、「森林研究所」が開始された。

1989年度までの累計実績は、研修員受入609人、専門家派遣79人、単独機材供与2億円、青年海外協力隊146人となっている。

2) 無償資金協力では、人作り分野を中心に、保健・医療、通信分野等についての調査を行ってきた。1989年度は、「ポートモレスビー総合病院改修計画」の実施促進を担当したほか、「ルンガ橋架け替え建設計画」についての調査を行った。

3) なお、1988年より、世界銀行主催による援助国会議が行われており、1989年度は、5月に東京で開催された。その結果、1989年度分として、総額2億2000万ドルの意図表明を行い、わが国は、オーストラリアに次ぐ2000万ドルの援助を表明した。最大の援助国であるオーストラリアの財政事情等から、このような会議を通して、わが国の貢献も高く評価されることとなっている。

第7章

ヨーロッパ地域

●地域概説●

1. 地域概観

ヨーロッパは、DAC加盟国18カ国のうち13カ国までがこの地域にあり、援助を受けるより、供与する立場にある国々が大半を占めている。しかし、近代化への取り組みが遅れ、諸外国の援助を期待する国がいくつか存在している。ことに、1989年の東欧における一連の民主化の動きにあわせて、対ポーランド、ハンガリー支援関係会議（G24）が開催され、両国への援助が開始された。

現在のDAC基準では、サイプラス、ギリシャ、マルタ、ポルトガル、ユーゴスラヴィア及びアルバニアが援助適格国に分類されるが、これらのほとんどは、所得水準や技術水準が比較的高く、わが国としては、研修員受入及び専門家派遣、小規模なプロジェクト方式技術協力が行われている。なお、ポーランド、ハンガリーは、DAC基準による援助適格国には分類されていないため、両国への援助は、ODAの対象とはなっていない。

わが国の対ヨーロッパODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
5.03	1.08	5.25
(44.3%)	(9.5%)	(46.2%)

2. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

この地域への協力は、他の地域と比べてきわめて限られた内容及び規模であったが、今後効果的協力への検討が急がれる地域である。

1989年度の協力実施国は、サイプラス、ギリシャ、マルタ、ポルトガル、ユーゴスラヴィア、ポーランド及びハンガリーであった。

ユーゴスラヴィアにおいては、ヨーロッパ地域で唯一のプロジェクト方式による技術協力「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC）生涯教育」を実施中である。この協力は、同国国民の基礎的健康の維持・改善を図るための保健・医療サービス、プライマリー・ヘルス・ケアの充実に目的とするものである。

ポーランド及びハンガリーに対しては、技術協カスキームの説明、協力案件の協議等を実施するためのプロジェクト確認調査団等を派遣し、また、経営管理等の特設コースを開設し、両国から各50人の研修員を受け入れた。さらに、円滑な技術協カを実施するため、両国に企画調査員を派遣した。

1989年度にヨーロッパ地域から受け入れた二国間ベース研修員は、新規・継続あわせると131人で、受入研修員全体の約16%である。国別にみると、ユーゴスラヴィア、ギリシャ、サイプラス、ポルトガルに加えて、新たに、マルタ、ポーランド、ハンガリーの7カ国である。また、専門家派遣については、ユーゴスラヴィア等6カ国に短期専門家27人を派遣し、社会福祉、保健・医療の分野において協カを行った。

また、1989年6月のソ連の液化ガス・パイプライン爆発事故に対し、超音波吸入器などの援助物資の供与を行った。

第 3 部

1989年度総括事業実績

以下の事業実績表は、1989年度、JICAが実施した事業に係る人数及び経費の実績について、地域別及び国際機関にまとめたものである。なお、各国別・国際機関別の実績については、別冊の「国際協力事業団年報・資料編」に掲載している。

この実績表の集計の範囲及び集計方法は、以下のとおりである。

- ① 研修員受入 技術研修員受入事業(第三国研修を含む)、青年招へい事業、開発協力事業及び海外移住事業に係るもの
- ② 専門家派遣 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力事業(社会開発協力事業、保健・医療協力事業、人口・家族計画協力事業、農林水産業協力事業、産業開発協力事業)、開発協力事業、災害援助等協力事業、援助効率促進事業及び海外移住事業に係るもの
- ③ 調査団派遣 技術研修員受入事業等すべての事業に係るもの
- ④ 協力隊派遣 青年海外協力隊派遣事業に係るもの
- ⑤ 移住者送出 海外移住事業により、JICAから移住経費等の支援を受けたもの及び海外開発青年制度により派遣されたもの
- ⑥ 経 費 1989年度予算及び繰越予算の合計額。単位は千円
- ⑦ 全 世 界 人数実績の「8. 全世界」には、区分不能(世界)を含むため、各地域と国際機関の合計人数とは、一致しない場合がある。

第1 形態別人数実績
1. アジア地域

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	工業	鉱業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化	
形態	研修員受入	新規	39	425	41	252	179	176	370	85	56	71	50	438	125	103	30	1,168	41	328	70		
		継続	5	9		11	5	22	98	7	18	21	31	68	8	6	1	54	15	82			
		計	44	434	41	263	184	198	468	92	74	92	81	506	133	109	31	1,222	56	410	70	8,979,102	
	専門家派遣	短期	新規	11	67	27	117	116	59	160	36	49	23	25	74	12	12	8	113	75	185	36	10
			継続		2	2	18	10	5	18	5	5	2		23	2			11	5	8	6	3
			計	11	69	29	135	126	64	178	41	54	25	25	97	14	12	8	124	80	193	42	13
		長期	新規	4	11	20	26	9	12	42	10	20	7	12	22	4	6	1	10	6	38	2	5
			継続	6	13	18	79	30	39	120	20	43	27	9	64	14	9		75	19	46	12	16
			計	10	24	38	105	39	51	162	30	63	34	21	86	18	15	1	85	25	84	14	21
	合 計	新規	15	78	47	143	125	71	202	46	49	30	37	96	16	18	9	123	81	223	38	15	
		継続	6	15	20	97	40	44	138	25	48	29	9	87	16	9		86	24	54	18	19	
		計	21	93	67	240	165	115	340	71	117	59	46	183	32	27	9	209	105	277	56	34	
調査団派遣	新規	188	87	258	702	229	129	565	39	57	59	123	286	179	12		209	44	191	9	133		
	継続	10		12	7	23	15	19			3							12			5		
	計	198	87	270	709	252	144	584	39	57	62	123	286	179	12		209	56	191	9	138		
協力隊派遣	新規		15			10	9	34	17	3	3	28			1		45	29	32		1		
	継続		50		1	14	10	71	28	10	17	2	83	2	2		107	38	61				
	計		65		1	24	19	105	45	13	20	2	111	2	3		152	67	93		1		
																						2,063,931	

2. 中近東地域

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	11	87	19	67	44	74	56	4	2	24	10	105	22	2	3	44	3	67	9	
	継続		6		10	6	1	19			9	3	11	4	1		6	2	17		
	計	11	93	19	77	50	75	75	4	2	33	13	116	26	3	3	50	5	84	9	1,817,703
専門家派遣	新規	2	3	1	33	3		15	1		9	1	14	4			19	12	36	1	
	短期				2		5	2				1	3	1					4		
	長期	2	3	1	35	3	5	17	1		9	2	17	5			19	12	40	1	
	新規	1	1	2	1	1	3				5	1	2	5			17	3	15		1
	継続	3	1	2	3	2	8	9	2	1	15	3	13	9			9	3	10		1
	計	4	2	4	4	3	11	9	2	1	20	4	15	14			26	6	25	2	
調査団派遣	新規	3	4	3	34	4	3	15	1		14	2	16	9			36	15	51	1	1
	継続	3	1	2	5	2	13	11	2	1	15	4	16	10			9	3	14		1
	計	6	5	5	39	6	16	26	3	1	29	6	32	19			45	18	65	1	2,261,286
	新規	15	10	37	121	70	13	98		10	33	25	43	31			23		53		28
	継続	4	2		2																
	計	17	10	37	123	70	13	98		10	33	25	43	31			23		53		28
協力隊派遣	新規		13	1		9	1	3	2	1	2		13				15	4	5		
	継続		23	5		43			6		1		35	1			28	2	2	1	
	計		36	6		52	1	3	8	1	3		48	1			43	6	7	1	725,082

3. アフリカ地域

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	水 産	水 産		水 産	水 産						商 業 ・ 貿 易
研修員受入	新規	23	67	19	55	41	85	103	19	22	29	8	87	15	5	3	43	1	97	7		
	継続		1	4	5	2		27	5	5	16		6				22		27			
	計	23	68	23	60	43	85	130	24	27	45	8	93	15	5	3	65	1	124	7	2,127,992	
専門家派遣	新規	2	2		9	2	3	6	6	5	1	1	1				26		23	8	1	
	継続			1	3			1									1	3	2			
	計	2	2	1	12	2	3	6	7	5	1	1	1				27	3	25	8	1	
合 計	新規	1	1	3	5	2	1	15	6	8	4	4	4				11		11			
	継続		2	7	5	7	22	11	20	20	2	15	1				31		13			
	計	1	5	12	7	8	37	17	28	24	2	19	1				42		24			
調査団派遣	新規	3	2	3	14	4	4	21	12	13	5	5	5				37		34	8	1	
	継続			3	10	5	7	22	12	20	20	2	15	1			32	3	15			
	計	3	2	6	24	9	11	43	24	33	25	2	20	1			69	3	49	8	1	
調査団派遣	新規	27	159	97	125	46	142	5	41	29	31	8	51	51			49	1	49		67	
	継続				6	12	4															
	計	27	159	97	137	46	146	5	41	29	31	8	51	51			49	1	49		67	
協力隊派遣	新規		16	5	1	25	12	32	10	5	2		45	1	1	1	42	19	41		2	
	継続		36	9		53	22	74	31	12	10	1	112	3	2	2	97	19	82		6	
	計		52	14	1	78	34	106	41	17	12	1	157	4	3	3	139	38	123		8	
																						2,899,884

4. 中南米地域

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	計画	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
研修員受入	新規	1,630	24	192	10	133	67	177	155	52	41	108	63	166	50	26	5	83	21	236	18	3	
	継続	243	1	33	3	8	2	2	44	6	34	7	24	3	4		10	5	49	1	1		
	計	1,873	25	225	13	141	69	179	199	58	47	142	70	190	53	30	5	93	26	285	19	4	4,200,547
専門家派遣	新規	381	2	5	3	48	34	13	61	9	9	21	32	19	8		3	16	1	87	7	3	
	継続	43			2	4		5	13	2	1	1	3	1				6		5			
	計	424	2	5	5	52	34	18	74	11	10	22	35	20	8		3	22	1	92	7	3	
調査団派遣	新規	105		1	2	4	4	11	28	4	6	8	6	7				17	1	6			
	継続	275	1	2	3	20	5	25	69	14	17	26	22	9	3	1		33	2	23			
	計	380	1	3	5	24	9	36	97	18	23	34	28	16	3	1		50	3	29			
協力隊派遣	新規	486	2	6	5	52	38	24	89	13	15	29	38	26	8		3	33	2	93	7	3	
	継続	318	1	2	5	24	5	30	82	16	18	27	25	10	3	1		39	2	28			
	計	804	3	8	10	76	43	54	172	29	33	56	63	36	11	1	3	72	4	121	7	3	5,298,191
移住者送出	新規	1,255	16	28	59	178	116	26	187	22	64	66	103	84	61			42	6	79		118	
	継続	27					6		4		4		8					4				1	
	計	1,282	16	28	59	178	122	26	191	22	64	70	103	92	61			46	6	79		119	6,275,646
移住者送出	新規	215		28	1	1	10	9	20	18	2	5		14				34	38	31		2	
	継続	396		24		3	6	16	73	27	8	6		51				56	69	54		1	
	計	611		52	1	4	16	25	93	45	10	11		65				90	107	85		3	1,822,647
移住者送出			1				1	1	23	2			2				15		3		1	24	485,537

5. オセアニア地域

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	新規	継続	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
																							研修員受入	短期
研修員受入	279	11	290	2	24	19	15	40	12	3	14	29	1	2	5	6	1	88	1	12	3			
合計				2	24	19	16	42	13	3	14	33	1	5	5	6	1	90	1	12	3	468,633		
短期	30	2	32			5	2	2	8	9	3										2	1		
長期	15	1	16	1	1	1			1	2	5	2	2					3						
合計	33	1	34	1	1	7	2	1	5	1	10	3	2					4		2	1			
合計	48	2	50	2	1	8	2	1	6	3	15	2	2					7		1				
合計	45	1	46	1		6		2	9	11	8	2	2					3		2	1			
合計	35	1	36	1	1	7	2	1	7	1	10							4		1				
合計	80	2	82	2	1	13	2	3	16	12	18	2	2					7		3	1		631,514	
合計	242	3	245	3	16	52	2	25	6	4	7	22	20		8			5		36				
合計	8	5	13	5				3	3															
合計	250	8	258	8	16	52	2	25	9	4	7	22	20		8			5		36			1,109,200	
合計	84		84	12	1	1	9	6	6	2	1	2	13	1	1			20		5				
合計	196		196	24	1	3	17	8	10	4	2	15	39	1	1			26		31	1			
合計	280		280	36	2	4	26	14	16	6	3	17	52	2	2			46		36	1		855,447	
移住者送付	23		23	2		1						2											18	0

6. ヨーロッパ地域等

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	124	7		1	3	1	1				4			100	2	3		2			
	継続	7			2			3											2			
	計	131	7		1	5	1	3			4			100	2	3		4			147,600	
専門家派遣	新規	27		2															13	12		
	継続																					
	計	27		2															13	12		
調査団派遣	新規	27		2															13	12		
	継続																					
	計	27		2															13	12		45,947
協力隊派遣	新規	43	2													7			4		23	
	継続																					
	計	43	2													7			4		23	64,473
移住者送出	新規																					
	継続																					0
合計		10									1						1		2		6	0

7. 国際機関

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	170	2	40	1	14	6	1	12	2	13	21				18	39	1				
	継続	44			2		4				5	1				13	16	2				
	計	214	2	40	1	14	8	1	12	6	18	22				31	55	3			40,451	
専門家派遣	新規	53	3	13	10	7	1	8								6		4	1			
	継続	5				1				1						3						
	計	58	3	13	10	8	1	8	1	1						9		4	1			
合派遣	新規	28	1	3	4	5	1	4		3						1	1	2	2			
	継続	72	2	8	9	1	4	11	1	14	4	1				1	1	3	7			
	計	100	3	11	13	6	5	15	1	17	4	1				2	2	5	9			
調査団派遣	新規	81	1	6	17	5	11	11	1	11						1	7	1	6	3		
	継続	77	2	8	9	1	4	12	1	14	5	1				1	7	3	7			
	計	158	3	14	26	6	15	23	1	25	5	1				2	14	4	10		1,078,000	
調査団派遣	新規																					
	継続																				941	
	計																					
協力隊派遣	新規	19						4		4						2	2	7				
	継続	24			1		2		1	4						2	2	2				
	計	33			1		2		5	8						4	4	9			76,337	

8. 全世界

形態	分野	合計人數	計畫・行政			公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・觀光		人的資源		保健醫療	社会福祉	その他	經費 (千円)	
			開發計畫	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鈦工業	工業	エネルギー	商業・貿易	觀光					人的資源
研修員受入	新規	7,632	99	804	130	529	347	567	703	164	147	263	132	817	238	242	44	1,447	67	781	108	3
	繼續	981	6	49	7	36	16	27	191	18	29	91	41	115	16	11	1	107	23	193	3	1
	計	8,613	105	853	137	565	363	594	894	182	176	354	173	932	254	253	45	1,554	90	974	111	4
專家派遣	新規	1,968	19	80	31	225	155	87	257	52	73	65	58	108	24	12	11	180	88	354	74	15
	繼續	204	2	2	5	27	10	15	36	8	6	3	5	27	3			21	8	19	6	3
	計	2,172	19	82	36	252	165	102	293	60	79	68	63	135	27	12	11	201	96	373	80	18
派遣	新規	544	8	16	27	41	21	28	90	20	36	32	19	37	9	6	2	59	10	71	4	8
	繼續	1,289	13	25	25	125	45	84	236	48	83	112	40	102	27	11	1	156	24	93	15	24
	計	1,833	21	41	52	166	66	112	326	68	119	144	59	139	36	17	3	215	34	164	19	32
派遣	新規	2,512	27	96	58	266	176	115	347	72	109	97	77	145	33	18	13	239	98	425	78	23
	繼續	1,493	13	27	30	152	55	99	272	56	89	115	45	129	30	11	1	177	32	112	21	27
	計	4,005	40	123	88	418	231	214	619	128	198	212	122	274	63	29	14	416	130	537	99	50
調查團派遣	新規	6,811	249	127	529	1,154	550	239	1,019	70	186	209	321	500	330	12	7	328	51	416	12	502
	繼續	167	17		12	15	41	15	30			7	8					4	12			6
	計	6,978	266	127	541	1,169	591	254	1,049	70	186	216	321	508	330	12	7	332	63	416	12	508
協力隊派遣	新規	873		84	8	3	63	37	95	49	12	18	117	2	5			158	96	121		5
	繼續	1,818		157	15	7	134	56	230	96	32	50	3	324	7	7		316	143	232		9
	計	2,691		241	23	10	197	93	325	145	44	68	3	441	9	12		474	239	353		14
	移住者送込	108		3			2	1	23	2			5		2			16		5	1	48